



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	462	57.4	30		14		4	
28年12月期第1四半期	293	6.0	2		21		21	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2百万円 (%) 28年12月期第1四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.27	
28年12月期第1四半期	1.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	3,850	2,086	54.2	116.38
28年12月期	3,920	2,084	53.1	116.22

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,086百万円 28年12月期 2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	827	24.0	35	267.2	30		19		1.06
通期	3,633	157.6	259		244		205	21.1	11.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	18,008,200 株	28年12月期	18,008,200 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	83,200 株	28年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	17,925,000 株	28年12月期1Q	17,410,714 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、金融環境の緩和や政府の経済対策による財政支出などを背景に、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調を辿っておりますが、米国経済の金融政策運営が国際金融市場に及ぼす影響や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向など、日本経済が影響を受けるリスクには引き続き注意が必要なものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏を中心とした住宅取得に関する需要は引き続き堅調に推移しており、金融緩和と政策による金融機関等の低金利の継続等、事業環境は概ね良好に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は462百万円（前年同四半期比57.4%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、また、円高により連結子会社において為替差損が発生したことから経常利益14百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

(不動産販売事業)

当第1四半期連結累計期間においては、戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことから、売上高は152百万円（前年同四半期比870.4%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(不動産管理事業)

国内の管理事業は堅調でありましたが、中国におけるサービスアパートメント管理事業のプロジェクトが1件終了したことから、売上高は122百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は49百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めた他、保有収益不動産の増加及び中国におけるワンルームマンション賃貸事業の業容拡大などにより、売上高は126百万円（前年同四半期比50.1%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比7,628.8%増）となりました。

(不動産仲介事業)

売買仲介が順調に推移するとともに、費用の削減に取り組んだ結果、売上高は60百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間において該当する売上はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで0百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、3,850百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、1,763百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,086百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月16日に公表いたしました「平成28年12月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,459	1,240,918
受取手形及び売掛金	84,238	95,071
商品及び製品	5,900	5,309
販売用不動産	1,228,025	1,199,460
仕掛販売用不動産	159,443	149,266
原材料及び貯蔵品	2,023	2,227
その他	96,527	84,264
貸倒引当金	△13,478	△16,677
流動資産合計	2,813,139	2,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,409	120,639
減価償却累計額	△38,891	△41,552
建物及び構築物 (純額)	94,517	79,086
車両運搬具	7,199	6,297
減価償却累計額	△5,811	△5,004
車両運搬具 (純額)	1,387	1,292
工具、器具及び備品	40,051	49,768
減価償却累計額	△30,726	△32,575
工具、器具及び備品 (純額)	9,324	17,193
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,401	△1,546
リース資産 (純額)	1,497	1,352
有形固定資産合計	119,179	111,377
無形固定資産		
のれん	144,472	132,574
その他	2,552	2,650
無形固定資産合計	147,025	135,225
投資その他の資産		
投資有価証券	309	323
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	5,278	4,746
投資不動産	1,011,971	1,011,971
減価償却累計額	△229,307	△232,623
投資不動産 (純額)	782,663	779,348
その他	52,499	59,767
貸倒引当金	△4,785	△4,785
投資その他の資産合計	840,750	844,185
固定資産合計	1,106,954	1,090,788
資産合計	3,920,094	3,850,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,694	57,995
短期借入金	135,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	107,258	103,585
前受金	147,974	160,383
未払法人税等	41,452	13,202
賞与引当金	—	1,369
預り金	290,483	303,192
その他	70,276	56,624
流動負債合計	815,139	764,353
固定負債		
長期借入金	738,204	710,955
退職給付に係る負債	21,030	22,536
長期預り保証金	260,570	264,992
その他	1,045	884
固定負債合計	1,020,850	999,368
負債合計	1,835,989	1,763,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	142,074	146,895
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,097,028	2,101,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	53
為替換算調整勘定	△13,773	△15,805
その他の包括利益累計額合計	△13,734	△15,752
新株予約権	810	810
純資産合計	2,084,104	2,086,906
負債純資産合計	3,920,094	3,850,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	293,776	462,288
売上原価	170,645	318,528
売上総利益	123,130	143,760
販売費及び一般管理費	125,568	113,183
営業利益又は営業損失(△)	△2,437	30,576
営業外収益		
受取利息	1,665	921
その他	1,427	677
営業外収益合計	3,092	1,598
営業外費用		
支払利息	1,191	3,360
支払手数料	899	—
為替差損	20,266	13,809
その他	85	72
営業外費用合計	22,443	17,242
経常利益又は経常損失(△)	△21,788	14,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△21,788	14,933
法人税、住民税及び事業税	2,641	9,604
法人税等調整額	△3,154	508
法人税等合計	△513	10,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,274	4,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△21,274	4,820

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,274	4,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	14
為替換算調整勘定	△14,375	△2,032
その他の包括利益合計	△14,487	△2,018
四半期包括利益	△35,762	2,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,762	2,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,698	139,835	84,259	53,982	293,776	—	293,776	—	293,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,369	4,369	—	4,369	△4,369	—
計	15,698	139,835	84,259	58,351	298,145	—	298,145	△4,369	293,776
セグメント利益 又は損失(△)	△3,288	55,171	346	16,358	68,586	△0	68,586	△71,023	△2,437

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△71,023千円は、セグメント間取引消去△4,369千円、各セグメントに配分していない全社費用△66,654千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,337	122,538	126,513	60,899	462,288	—	462,288	—	462,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,395	1,395	—	1,395	△1,395	—
計	152,337	122,538	126,513	62,294	463,683	—	463,683	△1,395	462,288
セグメント利益 又は損失(△)	3,910	49,631	26,752	25,240	105,535	△3	105,532	△74,955	30,576

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△74,955千円は、セグメント間取引消去△1,395千円、各セグメントに配分していない全社費用△73,560千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。